

は し が き

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナからコロナ禍後へと移行する中で、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や好調な企業収益を背景とした設備投資が持ち直すなど、内需を中心に穏やかな回復を続け、令和4年度の実質 GDP 成長率は前年度比1.5%となりました。

このような中、令和4年度の本県における県税収入につきましては、当初予算において、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済活動への影響は不透明であるものの、製造業を中心に法人事業税の増収が見込まれることなどから、前年度当初予算比9.4%増の2,390億93百万円を計上しました。

県税決算につきましては、製造業を中心に企業業績が堅調であったことから、法人事業税等において増収となったこと、及び個人県民税の徴収率の向上などから、当初予算比2.3%増の2,447億75百万円となりましたが、県政史上最高額の県税収入となった令和3年度と比較すると、0.6%減、金額で16億20百万円減の過去2番目となる県税収入となりました。

震災から12年が経過する中、県民の努力と国内外からの温かいご支援により、本県は一步ずつ復興の歩みを進めてきました。

令和4年度は、帰還困難区域では初となる避難指示の解除が実現し、全町避難が続いていた双葉町においても、一部の避難指示が解除されるなど、福島復興は、新たな段階に向けた大きな一歩を踏み出しました。

また、JR 只見線が、豪雨災害を乗り越えて11年振りに全線で運転を再開したほか、令和3酒造年度全国新酒鑑評会における金賞受賞数9回連続日本一の快挙達成に加え、県内への移住者数や新規就農者数も過去最多を更新するなど、これまで続けてきた挑戦が目に見える形となって現れております。

一方で、避難地域の復興・再生、廃炉と処理水対策、風評と風化の問題を始め、急激に進む人口減少への対策、度重なる自然災害からの復旧など、多くの困難な課題を抱えております。

令和4年度から、新たな県政の羅針盤としてスタートした「福島県総合計画」では、こうした困難な課題を克服し、しなやかで活力あふれる豊かなふくしまの実現を目指して、施策を推進することとしています。

施策を着実に推し進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和4年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和5年12月

福島県総務部税務課長 須釜 清治